

# 高齢者・介護保険事業計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

## 1 地域で支え合うしくみの充実

### ○ 高齢者への地域支援体制の充実

#### (1) 地域ケア会議の構築・運営

27年度から29年度までの3年間に各圏域の合計で、個別課題レベルの地域ケア会議を40回、日常生活圏域レベルの地域ケア会議を24回開催した。圏域毎のネットワークや既存会議の効果的な活用を図り、個別課題解決やネットワーク構築、地域課題発見などを目的に実施した。また、各圏域での開催実績を踏まえ、会議の実施方法や機能等を整理し、区全域レベルの地域ケア会議である地域包括ケア推進委員会にて、開催状況や参加者の状況、各圏域でみられた地域課題等を報告した。今後は、各レベルでの地域ケア会議を、地域包括ケアシステム構築のためのツールとしてより有効に機能させていくとともに、地域課題等について整理し、各レベルの地域ケア会議、その他関係機関等において課題解決等に向け検討する。(実績報告P.52 事業番号1-1-2、1-3-5、2-3-13)

#### (2) ハートフルネットワーク事業の充実

接骨院・整骨院、コンビニエンスストア等の新規加入により、ハートフルネットワーク協力機関が3年間で58団体(608団体⇒666団体)増加し、目標を達成するとともに、各高齢者あんしん相談センターで協力機関の連絡会を年2回開催し、高齢者に関する課題の共有や見守り活動に関する取組について情報共有を行った。また、ハートフルネットワークNEWS等の発行による事業の周知及び協力機関新規登録の働きかけ等を行い、地域の見守り体制強化を図った。(実績報告P.52 事業番号1-1-3)

### ○ 地域活動の担い手への支援

#### (1) シルバー人材センターの活動支援

27年度からは、一般公募の区民とシルバー人材センター会員との合同研修を開始し、28年度以降もこれを継続して会員の能力向上と人材交流による関心拡大を図ったが、雇用延長等の影響により会員は減少傾向だった。29年度には、「介護施設お助け隊」を新設し補助を行うとともに、「介護施設就業体験セミナー」を開き入会希望者を優先して募集することで、事業拡大・会員増強の支援を行った結果、会員数・就業実人員とも上昇に転じた。今後は、元気高齢者の活躍の場を拡大すべく、31年度からの労働者派遣事業開始に向け準備を進めており引き続き支援を行う。(実績報告P.53 事業番号1-2-4、3-6-4)

### ○ 相談体制・情報提供の充実

#### (1) 高齢者あんしん相談センターの機能強化

地域における高齢者福祉の拠点として必要な相談・支援等に的確に対応するための機能強化を図るため、27年度は、各高齢者あんしん相談センターに専任のセンター長を配置し、本所と分室を一体的かつ効果的に運営する体制を整備した。28年度は、各センターに地域連携担当を配置し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの協働による取組及び地域連携推進のための体制を強化した。29年度は、各センターの認知症支援コーディネーター及び囁託医による「もの忘れ医療相談」を実施し、認知症高齢者に対する支援等に重点

的に取り組んだ。引き続き医療関係者や介護サービス事業者などの関係者との連携を推進するなど、今後も「地域包括ケアシステム」の構築の中心的役割を担えるよう高齢者あんしん相談センターの機能強化を図っていく。(実績報告 P. 54 事業番号 1-3-1)

## 2 在宅サービスの充実

---

### ○ 介護保険サービス基盤の整備

#### (1) 高齢者施設の整備（介護老人保健施設）

旧文京福祉センター跡地に介護老人保健施設を整備するため、民間事業者が、27年度は既存建物の解体工事に着手し、28年度は介護老人保健施設の建設工事に着手した。これに伴い、既存建物解体費及び建設費に対する補助金を交付することにより、施設整備が着実に前進した。その結果、30年3月に新たな介護老人保健施設が開設し、高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための介護サービス基盤の充実が図られた。(実績報告 P. 54 事業番号 2-2-1)

#### (2) 地域密着型サービスの整備

27年度は、旧大原地域活動センター跡地に区内初の看護小規模多機能型居宅介護を1か所開設した。28年度は、29年4月開設の地域密着型特別養護老人ホームの建設工事が完了し、開設に向け施設整備に係る補助金を交付することにより、事業者の負担が軽減され、施設整備の促進につながった。その結果、29年4月に地域密着型介護老人福祉施設を1ヶ所開設した。今後も介護が必要な高齢者の増加が見込まれることから、民間事業者による地域密着型サービスの整備に努めていく。(実績報告 P. 55 事業番号 2-2-2、2-3-12)

### ○ 認知症支援策の充実

#### (1) 認知症ケアパスの作成

認知症の本人とその家族を地域で支えるため、認知症の本人の状態に応じた適切なサービス提供の流れ（認知症ケアパス）をわかりやすく解説したパンフレットを27年度に作成し、28年度に改訂を行った。パンフレットの普及・啓発については、関係機関への配架だけではなく、支援を必要とされている方へ直接手渡ししていただけるよう、地域の支援者として活躍されている方に協力を依頼するなど、支援を必要とされている方が適切な時期に相談や支援につながるができるよう、工夫した。今後も適宜パンフレットの見直しを検討するとともに、様々な機会を捉えて普及啓発を実施していく。(実績報告 P. 56 事業番号 2-3-3)

#### (2) 認知症徘徊対策の充実

事前登録をしている認知症の本人が行方不明となった場合に、地域の協力者に対し捜索協力をメール配信し、早期発見・早期保護を図る「ただいま！支援SOSメール」事業を27年度に開始し、29年度末時点で事前登録者数90人、協力者数603人（事業者を含む。）となっている。3年間で行方不明になった延べ21人のメール配信を行い、全員が無事に発見され、そのうちの2人はメールを受信した方により発見された。また、地域との協働により実施する「行方不明者捜索（声かけ）模擬訓練」を27年度2町会、28年度7町会、29年度2町会の協力を得て実施した。今後も、認知症本人を見守る体制が地域に広がるよう事

業を推進していく。(実績報告 P. 58 事業番号 2-3-10)

## ○ 介護サービス事業者への支援

### (1) 介護サービス事業者連絡協議会

介護サービス事業者相互間及び区との連携確保を図るため、事業者連絡協議会を年3回、また、介護従事者等の資質・実務能力の向上を図るため、居宅介護、訪問介護、通所事業者別の部会を27年度は5回、28年度は6回、29年度は6回開催した。今後も参加実績や事業者の意向等に基づき、介護従事者の資質や実務能力の向上に資する充実した内容の研修を実施していく。27年度に導入した介護事業者会員専用サイト(ケア倶楽部)による協議会・研修会の開催の周知や申し込みも浸透しつつあり、開催通知の他にも様々な情報等の伝達に活用し、最新の情報を迅速に提供できるようになった。今後も引き続き、事業者に対するシステムの利用促進に努めていく。(実績報告 P. 59 事業番号 2-6-1)

## ○ 介護保険サービスの適正利用の促進

### (1) 事業者への実地指導・集団指導

実地指導については、年24回の計画に対し、随時の指導を含めて各年度とも計30回の実地指導を実施した。また、新規開設した事業所については1年以内の実地指導を行い、法令を遵守し、円滑な事業運営ができるよう、早めの指導を実施した。引き続き、事業者が法令を遵守し、より質の高い適切なサービス提供が行えるよう、関係部署との連携を深めつつ指導の強化を図って行く。(実績報告 P. 60 事業番号 2-7-5)

## ○ 家族介護者への支援

### (1) 院内介助サービス

院内介助サービスの利用者数については、27年度は276人、28年度は297人、29年度は294人となった。28年度から29年度の実績については、要介護認定者数が大きく増加していないことから、前年度並みの実績となった。介護保険の通院介助と合わせて提供されるサービスであることから、今後もケアマネジャーに対して制度周知を継続して行い、利用を促していく。(実績報告 P. 61 事業番号 2-8-3)

## ○ ひとり暮らし高齢者等への支援

### (1) 高齢者緊急連絡カードの整備

緊急連絡カードは、ひとり暮らし世帯(65歳以上の方)及び老々世帯(80歳以上の方のみの世帯)を対象とし、毎年、調査・設置している。なお、調査は4年に一度の全件調査と翌年度以降の新規補充調査を実施している。平成27年度はひとり暮らしの世帯の全件調査と老々世帯の補充調査を実施し、設置人数が631人増加し、6,387人となった。28年度はどちらも補充調査を行い、新規設置件数が約450件となったが、カードが不要となり削除した件数が約500件だったため、全体の設置人数は減少し6,316人となった。29年度は老々世帯に全件調査を行い、新規設置件数が764件、削除件数が472件となり、292人増加し、設置人数が6,608人となった。(実績報告 P. 61 事業番号 2-9-1)

### 3 健康で豊かな暮らしの実現

---

#### ○ 健康の維持・増進

##### (1) 健康診査・保健指導

27年度は、特定健康診査については受診勧奨はがきを2回発送することにより受診勧奨に力を入れて取り組んだ。28年度は、特定健康診査においては、封筒や案内冊子等のわかりやすい案内を心掛け、特定保健指導では、電話による利用勧奨を行った。29年度は、文京シビックセンター地下2階のマルチビジョンにて特定健診PR動画の放映等行った。特定保健指導は、男女ともすべての年代において目標値を下回っているが、とりわけ50代の実施率向上が課題となっている。今後も委託事業者と勧奨方法について検討を図り、実施率向上に努める。(実績報告P.62 事業番号3-1-2)

#### ○ 健康づくりの支援

##### (1) 高齢者いきいき入浴事業

27年度のシニア入浴事業の利用延人数については、区内浴場数が減少したにも関わらず、26年度から約1,500人増加し、111,535人となった。28年度は、浴場閉鎖の影響で利用延べ人数は減少しているが、営業中の浴場の前年実績と比較すると利用人数は増加している。29年度は、浴場でもシニア入浴カードを交換できるようにするなど利便性を高めたが、利用延べ人数の減少を止めることはできなかった。30年度には生活衛生課に事業を移管し、「ゆうゆう入浴デー」など他の浴場関連事業などと有機的に連携させ利用の拡大に努めていく。なお、ミニデイ事業は、介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業見直しの結果、27年度をもって事業終了となったが、本事業で集客力のあったカラオケを中心に事業を再編し、28年度以降は『元気ではつらつカラオケ体操教室』として実施している。(実績報告P.63 事業番号3-2-2)

#### ○ 介護予防の推進

##### (1) プログラム事業の実施

27年度のプログラム事業への参加者は、26年度に比べ横ばいであったが、参加者からは身体機能改善等の感想が寄せられた。なお、プログラム事業への参加促進を図るための体験教室には25人の参加があった。28年度は、10月より総合事業が開始となり、プログラム事業は総合サービス事業の短期集中予防サービスに移行して実施した。教室数改編もあり、参加者数は27年度より増加した。29年度は、運動機能向上等の各プログラムを実施し、参加者の要介護状態の予防につなげることができた。一方で、事業の参加者数は28年度に比べて減少したため、高齢者あんしん相談センターに参加勧奨の現状を聞き、課題の洗い出しとこれを踏まえた次年度に向けての事業見直しを行った。(実績報告P.64 事業番号3-3-3)

## (2) 介護予防教室事業実施

27年度は、事業改編に伴う教室数の減少があったが、「文の京介護予防体操」の地域会場を二部制にするなど、介護予防に参加する機会の確保を図り、参加人数は微減にとどまった。28年度は、3会場を新規開設、また1会場で二部制を実施したことにより、参加者数は増加した。29年度は新たに2会場を二部制とし、参加者の増加に対応した。30年1月からは新たに1会場を開設、14会場合計で千人を超える参加者となり、多くの区民に運動習慣の定着がみられている。このほか、各種教室事業、介護予防展や講演会等により運動・栄養・口腔・認知症予防・社会参加の重要性について啓発を行った。今後も、これらの取組が相互に関連して健康維持につながることを伝え、引き続き介護予防の普及啓発を図っていく。(実績報告 P. 65 事業番号 3-3-4)

## ○ 高齢者の交流・社会参加

### (1) 高齢者クラブ活動の支援

27年度の高齢者クラブ会員数は4,079人だった。高齢者クラブ連合会では参加者300人を超える加入促進のイベントを小ホールで開催した。また、活動の活性化を図るため、各高齢者クラブではPRチラシの作成・配布、懇親会及び歌舞伎鑑賞会等様々な取組を行った。28年度の会員数は、4,021人となった。連合会では、福祉センター江戸川橋での参加者200名を超える加入促進のイベントなどを行い、会員増強を進めた結果、新たな高齢者クラブが設立されるなど活動の活性化が図れた。29年度の会員数は3,908人となった。連合会では、新たに「加入促進会員増強運動の集い」を開き、加入促進功労者(対象75名)を表彰し、式典後には集客イベントを開いて更なる会員増強を図った。高齢者の方がクラブ活動に興味を持ち、地域社会とのつながりが持てるよう引続き支援を行う。(実績報告 P. 66 事業番号 3-5-1)

## 4 高齢者の多様な住まい方の支援や取組

### ○ 介護保険施設サービス等の充実

#### (1) 高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム)

旧教育センター跡地に特別養護老人ホームを整備するため、民間事業者が、27年度は既存建物の解体工事を完了させるとともに特別養護老人ホームの建設工事に着手し、28年度は建設工事を完了させた。その結果、29年4月に特別養護老人ホームが開設したことにより、施設入所が必要な高齢者の円滑な入所を進めることができた。

このほか、春日二丁目の区有地を活用し、32年2月開設を目指して、新たな特別養護老人ホームの整備を進めている。(実績報告 P. 66 事業番号 4-3-3)

#### (2) 地域密着型サービス施設の整備(認知症高齢者グループホーム)

旧向丘地域活動センター跡地活用の小規模多機能型居宅介護拠点において、認知症高齢者グループホームを併設する予定であり、30年4月に竣工、30年7月に開設予定である。27年度は、公募により施設を整備する事業者を選定し、28年度は、旧施設の解体撤去が完了した。また、31年度に小日向に開設予定の地域密着型介護老人福祉施設についても認知

症高齢者グループホームを併設する予定であり、引き続き、民間事業者による施設整備を進めていく。(実績報告P.67 事業番号4-3-4)